

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No:26-17)

1 9月7日から10日にかけて、中国の杭州で第22回アジア海上保安機関長官級会合（HACGAM）が開催され、23カ国・地域の海上法執行機関及び国連薬物犯罪事務所（UNODC）とReCAAPから合計124名が出席した。会合では、地域の海上安全保障情勢、越境犯罪の防止と撲滅、捜索救助協力、環境保護、法執行機関の情報共有メカニズム、法執行能力構築といった重要課題について議論が行われた。

[原文](#)

(11th September 2026, CGTN)

2 9月13日、インドネシアのジャワ海でフェリーが転覆し、少なくとも6名が死亡、129名が行方不明となっているほか、フィリピンでも9月9日に発生したフェリー火災により、少なくとも76名が死亡するなどしている。AFP通信によると、日常生活や観光において船舶交通に依存している東南アジア地域において、改めて航行安全に関する関心が高まっているという。海難事故が頻繁に発生する主な原因は安全基準の緩さと予測困難な天候であり、依然として多くの人々が安価で安全性の低い船舶を利用している。

[原文](#)

(14th September 2026, Licas)

3 9月14日、インドネシアは太平洋やオセアニアへの保健・人道・外交任務として、同国海軍の病院船を派遣した。ジャマリ政治・治安担当調整大臣は、インドネシアが太平洋地域の国々との信頼関係を構築し、関係を強化するための取組みの一環であると述べた。派遣航海は9月14日から11月12日までの約60日間で、バヌアツ、フィジー、ソロモン諸島、パプアニューギニアに寄港する。

[原文](#)

(15th September 2026, RRI)

4 カンボジアとタイは9月15日、海洋権益を巡る長年の対立について、シンガポールにある常設仲裁裁判所に紛争の解決を委ねた。タイは本年5月に重複する海洋国境問題の解決を目指すカンボジアとの二国間枠組み協定から一方的に離脱したが、その後、カンボジアは常設仲裁裁判所での調停プロセスを開始し、建設的な交渉への復帰を望むと表明していた。

[原文](#)

(15th September 2026, CNA)

5 台湾は、9月中に設立予定の国際無人航空機専門学校に、パラオ、マーシャル諸島、ツバルの3カ国から最初の研修生を受け入れる。台湾外交部が9月15日に発表した。本件は今月初めに開催された太平洋諸島フォーラム（PIF）期間中に3カ国と覚書が締結されたもので、今年後半又は来年初めにかけて最大30名が研修を受ける予定とのこと。同学校は完全に民間資金により設立され、台北に事務所が置かれる予定である。

[原文](#)

(15th September 2026, Taiwan News)

6 米国国務省のマレー国務次官補代理は、9月15日に行ったオンライン記者会見において、台湾のPIFへの継続的な関与を強く支持するとともに、中国による経済的威圧や違法漁業などの“悪質な活動”を非難した。

[原文](#)

(16th September 2026, PACNEWS)

7 米軍によるパラオの港湾再建計画を巡り、地元住民の間で大国間の紛争に巻き込まれる懸念や、サンゴ礁やジュゴンなどへの環境被害への不安が広がっている。パラオのウィップス大統領はインタビューに応じ、現在の古い港は“崩壊間際”であり、必要な更新が行われることに謝意を表した上で、改修後の港湾は国民の利益のために米軍と共同で活用できると同時に、防衛と安全保障も確保できるものであると付言した。

[原文](#)

(17th September 2026, The Straits Times)